さあ、街から未来をかえよう
三井不動産
MITSUI FUDOSAN

あしたを、つなぐ ── 野村不動産グループ
野村不動産

2026 年 10 月 8 日

報道関係者各位

三井不動産株式会社
野村不動産株式会社

日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業

「東京ミッドタウン日本橋」 2026 年 9 月 30 日竣工

本リリースのポイント

- 日本橋川周辺の再開発一帯エリア「日本橋リバーウォーク」の第一弾プロジェクトとして、**「東京ミッドタウン日本橋」が 9 月 30 日に竣工。**グランドオープンは 2027 年内を予定。
- 「東京ミッドタウン日本橋」のロゴマークのデザインが決定。**「世界に誇る、日本の起点へ」**。日本橋から世界へ新たな価値を発信する起点となる街を目指す。
- オフィスには、野村ホールディングス株式会社の本社、第一三共株式会社の本社、バンク・オブ・アメリカの日本拠点など**国内外を舞台に事業を展開する企業が順次入居**予定。

三井不動産株式会社（本社：東京都中央区　代表取締役社長：植田俊、以下「三井不動産」）および野村不動産株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松尾大作、以下「野村不動産」）が開発を推進している日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業（街区名称「東京ミッドタウン日本橋」）が 2026 年 9 月 30 日に竣工しました。あわせてロゴマークのデザインを決定いたしましたので、お知らせします。グランドオープンは 2027 年内を予定しています。



東京ミッドタウンは、「JAPAN VALUE を世界に発信しつづける街」という共通ビジョンを掲げています。「東京ミッドタウン日本橋」における JAPAN VALUE は「世界に誇る、日本の起点へ」。江戸時代から商業・金融・文化の中心地として栄えてきた日本橋に息づく挑戦の気風を礎に、日本橋から世界へ新たな価値を発信する起点となる街を目指します。

また、「東京ミッドタウン日本橋」は、日本橋川沿いの 5 つの再開発事業と首都高速道路日本橋区間の地下化事業が連携し、約 11ha にわたって水辺を中心とした街づくりを進める一帯エリア「日本橋リバーウォーク」の第一弾プロジェクトです。都心では希少な水辺空間を活かし、働く・集う・滞在する・住まうといった多様な都市機能を融合させた新たな都市体験を創出します。

TOKYO MIDTOWN
NIHONBASHI
＜「東京ミッドタウン日本橋」のロゴマーク＞

※なお本事業は、「日本橋一丁目三井ビルディング（通称：サウス）」とともに一体街区を構成しており、2027 年内の改修工事の完了をもって、「東京ミッドタウン日本橋」街区全体が完成を迎えます。

「東京ミッドタウン日本橋」における JAPAN VALUE “世界に誇る、日本の起点へ”

「東京ミッドタウン日本橋」は、「世界に誇る、日本の起点へ」を JAPAN VALUE として掲げ、日本橋から世界へと発信する新たな街づくりを実践します。

日本橋の地が受け継ぐ、
挑戦を重ねてきた気風と商いの精神を礎に、
日本橋川とともに、
都市のさらなる躍動を創る
“世界に誇る、日本の起点へ”

「東京ミッドタウン」は、都心部におけるミクストユース型（複合用途型）街づくりのブランドです。「JAPAN VALUE を世界に発信しつづける街」という共通ビジョンのもと、4 つの提供価値「Diversity」「Hospitality」「Creativity」「Sustainability」を掲げています。加えて、それぞれの街の個性を固有の提供価値として活かし、経年優化の街づくりの実践を目指しています。

六本木、日比谷、八重洲に続き 4 つ目の東京ミッドタウンが誕生する日本橋は、江戸時代から五街道の起点として栄え、商いを通じて新しい価値を生み出し続けてきました。また、人、物、文化の交わりを支える水運の中心を担った「日本橋川」は、当時から人々の生活の中心でした。

「東京ミッドタウン日本橋」は、これらの街の個性を活かし、「With the River（水辺にひらかれ、人がつどい、日本橋川とともに時を重ねる街）」「Tradition＆Innovation（伝統を礎に、革新を重ねながら未来を切り拓く街）」「Elegance（上質な体験を提供し、自由に贅沢な時間を過ごせる街）」を固有の提供価値としています。

東京ミッドタウンの共通ビジョン “JAPAN VALUEを世界に発信しつづける街”

東京ミッドタウン日本橋における「JAPAN VALUE」
“世界に誇る、日本の起点へ”

共通VALUE	＋	街の個性		
		With the River	Tradition＆Innovation	Elegance
		水辺にひらかれ、人がつどい、日本橋川とともに時を重ねる街	伝統を礎に、革新を重ねながら未来を切り拓く街	上質な体験を提供し、自由に贅沢な時間を過ごせる街
Diversity				
Hospitality				
Creativity				
Sustainability				

ロゴに込めた想い　～日本橋川の流れや、人が行き交う街の躍動を表現～

東京ミッドタウンブランドの象徴である M マークとキーカラーの緑をロゴデザインの共通要素として採用しながら、左端に水色を加えることで、「With the River」を表現。しなやかで力強い曲線が印象的な M は、建物外観の流麗な曲線や、川の水の流れ、舟の波跡、来客で揺れる暖簾をイメージしました。川を流れる水のように時代とともに変化しながら、伝統を未来につなぐ姿勢と、人や文化が行き交い、世界を魅了する新しい活気が生まれる街の活発さを表現しています。

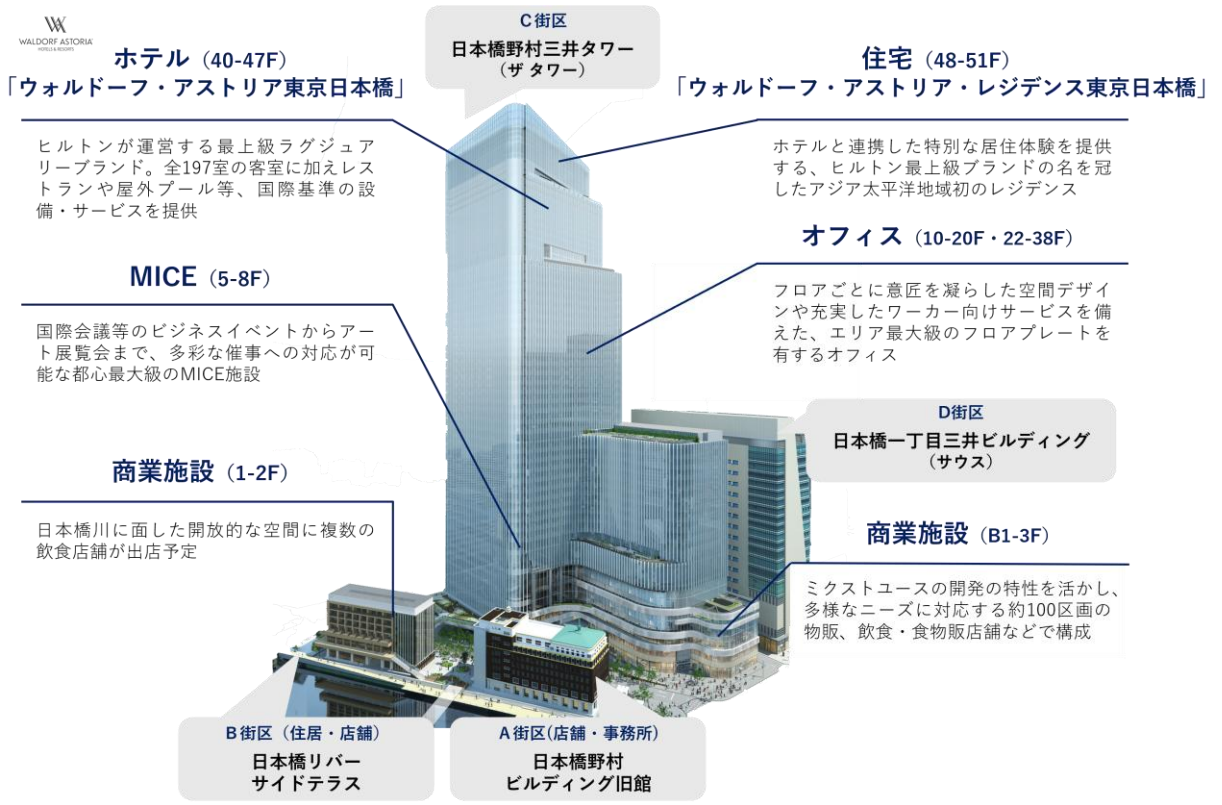
TOKYO MIDTOWN
NIHONBASHI

伝統と革新が共存する街の個性を活かし、日本橋らしい、上質な価値体験を提供

「東京ミッドタウン日本橋」は、働く･集う･滞在する･住まうといった多様な都市活動を融合し、水辺空間を活かした象徴的なミクストユース開発です。江戸時代から育んできた進取の気風を受け継ぎ、日本橋から世界へと新たな価値体験を発信してまいります。また、世界基準のホスピタリティをもって余白のある上質な体験を提供し、人々が自由に贅沢な時間を過ごすことができる街を目指します。

施設構成

「東京ミッドタウン日本橋」は 4 街区で構成されています。上質で洗練された商業施設、ラグジュアリーホテル、賃貸住宅、MICE 施設、オフィスなど、多様な都市機能を有した大規模ミクストユース施設です。



A 街区「日本橋野村ビルディング旧館」

中央区指定有形文化財である「日本橋野村ビルディング旧館」の外観を保存･活用し、低層部を商業施設として再生します。

B 街区「日本橋リバーサイドテラス」

日本橋川に開かれた複合施設です。日本橋川周辺の遊歩道と、水辺に面した商業施設、48 戸の住宅を整備し、川と街がより一体的に連続する回遊空間を形成します。



＜日本橋川沿い低層部外観イメージ（右から A 街区、B 街区）＞

C 街区「日本橋野村三井タワー（通称：ザ タワー）」

日本橋の新たなスカイラインを描く地上 52 階、地下 5 階、高さ約 284mの超高層複合タワーです。地下 1 階～3 階は商業施設、5 階～8 階は MICE・ビジネス支援施設、10 階～20 階と 22 階～38 階は、オフィスとして整備します。また、39 階～47 階に、ヒルトンが運営する最上級ラグジュアリーブランド「ウォルドーフ・アストリア東京日本橋」が開業するほか、48 階～51 階には同ブランドの名を冠したアジア太平洋地域初のレジデンス「ウォルドーフ・アストリア・レジデンス東京日本橋」を整備します。



＜鳥瞰イメージ（夜景）＞

<u>「日本橋野村三井タワー（通称：ザ タワー）」の主な機能</u>

（1）オフィス

低層部（10 階～20 階、基準階面積約 1,970 坪）と高層部（22 階～38 階、基準階面積約 1,370 坪）は、エリア最大級のフロアプレートを有するオフィスです。日本橋川を眼下にのぞみ、各フロアの空間や用途に応じて意匠を凝らしたデザインを採用しています。10 階および 21 階の屋外テラスからは、光と風を感じながら東京のアーバンビューを一望することができます。

野村ホールディングス株式会社の本社が入居するほか、第一三共株式会社の本社やバンク・オブ・アメリカの日本拠点をはじめ、国内外を舞台に事業を展開する企業が順次入居する予定です。



＜22 階オフィススカイロビーイメージ＞



＜21 階屋外スカイガーデンイメージ（昼景）＞

(2)商業施設

東京ミッドタウン日本橋の商業ゾーンは、C 街区「日本橋野村三井タワー(ザ タワー)」(地下 1 階～3 階)、D 街区「日本橋一丁目三井ビルディング(サウス)※1」(地下 1 階～4 階)、B 街区「日本橋リバーサイドテラス」(1 階・2 階)の 3 つのエリアから構成されます。それぞれのエリアはデッキや地下通路で相互に接続され、一体の施設として 2027 年内の開業を予定しています。

商業ゾーンは約 20,000 ㎡の物販店舗や飲食・食物販店舗など約 100 区画で構成されています。多様な機能が集積するミクストユース開発の特性を活かし、街で働く人々や来街者、国内外の観光客など、多様な人々に上質なサービスと体験を提供します。

※1 日本橋一丁目三井ビルディング地下 1 階から 4 階の「COREDO 日本橋」は 2026 年 10 月 15 日をもって閉館し、「東京ミッドタウン日本橋」の商業ゾーンとして 2027 年内にリニューアルオープンいたします。



＜中央通り側からの低層部外観イメージ(夕景)＞



＜商業施設 1 階イメージ＞

(3)ホテル「ウォルドーフ・アストリア東京日本橋」

39 階～47 階※2 には、ヒルトンが運営する最上級ラグジュアリーブランド「ウォルドーフ・アストリア東京日本橋」が開業予定です。全 197 室の客室に、3 つのレストラン、ラウンジ＆バー「ピーコック・アレー」、屋内プール、スパ、フィットネスセンター、宴会場、チャペルを備え、世界中のお客様を迎えます。

※2 お客様がご利用いただける階数は 40 階～47 階となります。

(4)賃貸住宅「ウォルドーフ・アストリア・レジデンス東京日本橋」

48 階～51 階には、ヒルトン最上級ブランドの名を冠したアジア太平洋地域初のレジデンスを整備します。総戸数 71 戸、専有面積約 60 ㎡～約 430 ㎡の住戸を計画し、ホテルサービスとの連携により、穏やかで満たされる特別な居住体験を提供します。



＜50 階パーティラウンジ前テラスイメージ＞



＜50 階ロビーラウンジイメージ＞

(5)MICE、ビジネス支援施設

5 階～8 階には、国際会議や企業の展示会・イベントから、コンサート、アート展覧会、ファッションイベントまで、多彩な催事の舞台となる都心最大規模の MICE 施設が 2027 年 10 月に開業します。本施設は、それぞれ約 1,600 名を収容可能な約 1,500 ㎡のホール 2 室と、計約 1,400 ㎡の 12 のカンファレンスルームを備え、廊下やホワイエを含め、総面積は 6,700 ㎡を有します。

ホールには約 1,000 ㎡のホワイエを併設。開放的な大きな窓面から日本橋の景観を楽しめる上質な空間は、受付・クローク機能のみならず商品展示やパーティーにも利用でき、ビジネスからエンターテインメントまで催事の内容や規模に応じた多様な活用を可能にします。

また、日本橋という街が持つ豊かな食文化や伝統文化を、MICE の体験価値として活用いたします。DMO TOKYO 日本橋※3 との連携により、日本橋ならではの食や文化コンテンツの提供・紹介や街の交通案内を行うほか、After MICE プログラム、宿泊手配までを一体的に提供する予定です。

さらに、MICE 施設専用の大型エレベーターや大型バスの待機場の整備、外国語対応スタッフの採用、海外ニーズに対応したケータリングの提供など、多様な MICE ニーズに応える運営体制も構築します。

※3 DMO TOKYO 日本橋…日本橋地域の MICE 開催エリアとしての競争力向上に資する事業を行う団体

公式サイト(予約もこちらから):https://www.tokyo-nihonbashi-mice.jp/



＜MICE ホール＞



＜MICE エリア屋外デッキ＞

■(参考)日本橋リバーウォークについて

日本橋リバーウォークは、親水空間と川沿い歩行者ネットワークを中心に、日本橋川沿いの再開発区域とその周辺一帯を指すエリア名称です。このエリアでは、首都高速道路日本橋区間地下化事業と現在 5 つの再開発事業が互いに連携し、空と川に開かれた街づくりを国・東京都・中央区・首都高・再開発事業者を始めとする民間事業者、そして地域一体で進めています。5 つの開発区域を合わせた面積は約 11ha となり、広大な親水空間を創り出すことで、日本橋・八重洲エリアが東京の“水都”としての新しい顔となることを目指します。

公式ホームページ:https://www.nihonbashiriverwalk.jp/



江戸橋上空から首都高速道路の高架橋が
撤去された『日本橋リバーウォーク』を望む※



2040 年ごろには高架橋が撤去される予定。
空と川に開かれた街並みが拡がる※

※本プレスリリースにおける CG およびパースは、すべてイメージであり実際の計画詳細を説明するものではありません。

【事業概要】

事業名	日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業		
施行者	日本橋一丁目中地区市街地再開発組合		
所在地	A街区　東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 B街区　東京都中央区日本橋一丁目 9 番 2 号 C街区　東京都中央区日本橋一丁目 5 番 1 号		
区域面積	約 3.0 ha		
	A 街区	B 街区	C 街区
敷地面積	約 1,370 ㎡	約 2,060 ㎡	約 15,560 ㎡
延床面積	約 5,300 ㎡	約 6,600 ㎡	約 374,800 ㎡
用途	業務施設、商業施設	住宅、商業施設	オフィス、商業施設、ホテル、賃貸住宅、 MICE 施設、ビジネス支援施設、駐車場等
階数･高さ	地上 4 階、地下 2 階 約 33m	地上 7 階、地下 2 階 約 32m	地上 52 階、地下 5 階、塔屋 3 階 約 284m
設計/施工	都市計画･事業コンサルタント･基本設計･実施設計･監理：株式会社日建設計 B 街区：デザインアーキテクト：株式会社日建設計、 光井純＆アソシエーツ建築設計事務所株式会社 C 街区：デザインアーキテクト：株式会社日建設計、Pelli Clarke & Partners Inc. 施工：日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業建設共同企業体		
交通	東京メトロ銀座線･東西線「日本橋」駅直結、都営地下鉄浅草線「日本橋」駅直結 東京メトロ半蔵門線「三越前」駅徒歩 3 分、JR 線「東京」駅徒歩 8 分		
全体竣工	2026 年 9 月 30 日竣工		

【位置図】



■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「＆マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。 2024 年 4 月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ＆インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】 ・「グループ長期経営方針」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/
・「グループマテリアリティ」 https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

■野村不動産グループのサステナビリティについて

野村不動産グループは、2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ― 幸せと豊かさを最大化するグループへ ―」を掲げています。また、気候変動の深刻化や価値観の多様化など、事業環境が大きく変化する中、これらを長期的な成長機会として捉え、当社グループが 2050 年にありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride－地球をつなぐ－」を策定しています。

この方針のもと、2030 年までに取組む優先課題として「ダイバーシティ＆インクルージョン」「人権」「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」の 5 つのマテリアリティを設定し、事業を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

【参考】 ・野村不動産グループ 経営計画 https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/management/plan.html
・野村不動産グループ サステナビリティ https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/

＜添付資料＞

野村不動産グループにおける「日本橋野村三井タワー」での取り組み

■企業の成長と共創を支援するビジネス支援機能

野村不動産では、日本橋野村三井タワーにおいて、入居企業の事業成長や企業間連携を支援するビジネス支援機能の導入を予定しています。単にオフィスを提供するだけでなく、企業の成長や新たな価値創出に貢献することを目指した取り組みの検討を進めています。

本取り組みでは、スタートアップ、中堅・中小企業、大企業、アカデミアなど、多様なプレイヤーが集い、交流や情報交換にとどまらない実践的な事業共創を促進します。施設内には、成長フェーズに応じて利用可能な小規模区画オフィス、企業同士の交流やコミュニケーションを促進するコワーキングエリア、多様なイベントやピッチ、セミナー等を開催できるイベントスペース、さらには入居企業の取り組みや新たな技術・サービスの発信を支援する情報発信スタジオ等の整備を予定しています。リアルな場ならではの偶発的な出会いと継続的な関係構築を促すことで、新規事業創出やオープンイノベーション、販路拡大等につながる協業機会の創出を支援します。

また、コミュニティ形成やイベント開催、企業間マッチングなどを通じて、入居企業同士のつながりを創出するとともに、協業検討や事業化に向けた伴走支援の実施も視野に入れています。単なる交流の場ではなく、企業の挑戦と成長を後押しするプラットフォームの形成を目指します。

今後は、本街区内施設をフラッグシップ拠点として、野村不動産グループが保有・運営するオフィスをはじめとするアセットとの連携も視野に、テナント企業のさらなる成長に寄与するサービスの実装を検討してまいります。

なお、本取り組みの詳細な内容や提供サービスについては、今後順次公表を予定しています。





＜ビジネス支援施設イメージ＞

■野村不動産の発祥の地

野村不動産株式会社は、1957 年に野村證券株式会社の新社屋建設を契機として設立されました。その後、戦後復興の好況期の社会課題であった住宅難の解消を目指して大規模な宅地開発に進出し、現在に至る総合デベロッパーとしての道を歩み始めました。

当再開発エリアは当社にとって「発祥の地」であり、1978 年に移転するまで、約 20 年に渡りともに歩んだ、大変結びつきの強い場所となります。

本再開発における、由緒ある日本橋野村ビル旧館の保存改修等、引き続き、「あしたを、つなぐ」の企業理念のもと、未来につながる日本橋エリアの街づくりに貢献してまいります。



＜創業当時の日本橋の風景＞